

平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年7月30日

上場会社名 株式会社ALBERT 上場取引所 東  
 コード番号 3906 URL <http://www.albert2005.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上村 崇  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員最高財務責任者 (氏名) 村上 嘉浩 (TEL) 03 (5909) 7510  
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月31日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	513	—	12	—	6	—	1	—
26年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年12月期第2四半期	0.50		0.45					
26年12月期第2四半期	—		—					

(注) 当社は平成26年12月期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成26年12月期第2四半期の数値及び平成27年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	1,141	1,024	89.7
26年12月期	578	388	67.2

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 1,024百万円 26年12月期 388百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,054	14.8	194	16.4	180	12.2	109	△34.7	52.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期2Q	2,076,300株	26年12月期	1,830,000株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	—株	26年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期2Q	2,002,541株	26年12月期2Q	—株

- (注) 1. 当社は平成26年12月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数」を記載しておりません。
2. 平成26年10月15日付で普通株式1株を100株にする株式分割を行っております。このため、当該株式分割が前事業年度の期首に行なわれたと仮定して、「期末発行株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期累計期間について四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行なっておりません。

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による成長戦略や日銀による金融緩和のもとで、景気は緩やかに回復を続けております。企業収益や雇用・所得環境の改善などによって国内経済は引き続き緩やかな景気回復が見込まれるものの、中国経済の先行き不安やギリシャ政府債務リスクの長期化等、海外景気の下振れ懸念がリスクとなっています。

当社が属するインターネット関連サービス市場においては、ビッグデータ分析、IoT (Internet of Things)、ディープラーニング (Deep Learning)、クラウド活用やマイナンバー制度への早急な対応、モバイル端末の業務利用など、新しい形態でのITサービス活用が本格的な普及期を迎え、今後期待されるこうした市場の拡大に伴うさまざまな顧客ニーズへの対応が求められております。

当社の主要事業であるビッグデータ分析に対する期待は、「蓄積された大量データを分析するため」のソリューションから、「分析して得られた結果をあらゆる意思決定に活用していく」というフェーズに移行しており、新たなニーズの発掘や新サービス提供に対する機会損失を最小限に抑え、企業間競争に対する優位性を確保することが重要視されています。

このような事業環境のもと、当社は、ビッグデータの統合管理・分析コンサルティング、マーケティング施策に活用するためのシステム提供など、既存の「マーケティングソリューション事業」のさらなる拡大を図るべく、積極的な事業活動を展開してまいりました。当第2四半期累計期間における新たな取り組みとしましては、TVメタデータを活用したサービスを展開する株式会社エム・データとの業務提携を発表し、関連ビッグデータとの統合的な分析によりデータマネジメントプラットフォームを通じて、企業の0to0to0施策を支援するサービスを開始いたしました。また、先進的な広告配信プラットフォームを提供する株式会社スケールアウトとの業務提携を発表し、同社のアドテクノロジーとの関係によるCRMと広告の双方におけるコミュニケーションを最適化するワンストップソリューションの提供を開始いたしました。さらに、当社がこれまでに手掛けてきた分析プラットフォーム構築プロジェクトの体系化を実現し、「分析プラットフォーム構築サービス」としてリニューアルさせ、当社のプライベートDMP構築ソリューション「smarticA!DMP」との組み合わせ導入を可能とするなど、あらゆる顧客接点におけるコミュニケーションの最適化ソリューション提供の相乗効果を生み出す取り組みを推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は513,058千円、営業利益は12,420千円、経常利益は6,539千円、四半期純利益は1,016千円となりました。

なお、当社はマーケティングソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産の残高は905,522千円となり、前事業年度末に比べ424,107千円増加いたしました。主な内訳は、新規上場に伴う資金調達による「現金及び預金」の増加(対前事業年度末比425,784千円増加)、「受取手形及び売掛金」の増加(対前事業年度末比23,406千円増加)などです。

固定資産の残高は235,933千円となり、前事業年度末に比べ138,688千円増加しました。主な内訳は、資本業務提携による「投資有価証券」の増加(対前事業年度末比77,000千円増加)、本社移転に伴う「有形固定資産」の増加(対前事業年度末比55,026千円増加)などです。

#### (負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債の残高は117,287千円となり、前事業年度末に比べ72,688千円減少いたしました。主な内訳は、賞与支給に伴う「賞与引当金」の減少(対前事業年度末比45,267千円減少)などです。

なお、固定負債の残高はありません。

#### (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産の残高は1,024,168千円となり、前事業年度末に比べ635,485千円増加いたしました。内訳は、新規上場に伴う「資本金」の増加(対前事業年度末比317,234千円増加)及び「資本準備金」の増加(対前事業年度末比317,234千円増加)、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の通期の業績予想につきましては、平成27年2月19日付の「東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う当社決算情報のお知らせ」で公表しました当期の業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	292,946	718,731
受取手形及び売掛金	87,201	110,607
仕掛品	23,303	789
貯蔵品	376	376
その他	77,711	75,142
貸倒引当金	△124	△124
流動資産合計	481,414	905,522
固定資産		
有形固定資産	2,115	57,141
無形固定資産	28,034	39,234
投資その他の資産		
投資有価証券	—	77,000
その他	67,094	62,557
投資その他の資産合計	67,094	139,557
固定資産合計	97,244	235,933
資産合計	578,659	1,141,455
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	27,263	25,397
未払法人税等	15,236	3,256
賞与引当金	58,821	13,553
その他	88,654	75,080
流動負債合計	189,976	117,287
負債合計	189,976	117,287
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	339,000	656,234
資本剰余金	—	317,234
利益剰余金	49,682	50,699
株主資本合計	388,682	1,024,168
純資産合計	388,682	1,024,168
負債純資産合計	578,659	1,141,455



## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	513,058
売上原価	288,498
売上総利益	224,560
販売費及び一般管理費	212,140
営業利益	12,420
営業外収益	
受取利息	49
講演料等収入	82
受取補償金	195
その他	8
営業外収益合計	336
営業外費用	
為替差損	48
株式公開費用	6,159
その他	8
営業外費用合計	6,216
経常利益	6,539
税引前四半期純利益	6,539
法人税、住民税及び事業税	1,150
法人税等調整額	4,372
法人税等合計	5,522
四半期純利益	1,016

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	6,539
減価償却費	9,663
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45,267
受取利息	△49
為替差損益 (△は益)	48
株式公開費用	6,159
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,393
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22,513
前渡金の増減額 (△は増加)	4,060
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,708
前払費用の増減額 (△は増加)	△3,482
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,866
未払金の増減額 (△は減少)	14,685
未払費用の増減額 (△は減少)	△5,053
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,626
預り金の増減額 (△は減少)	△1,035
その他	715
小計	△39,097
利息及び配当金の受取額	49
法人税等の支払額	△13,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	△52,586
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の取得による支出	△77,000
有形固定資産の取得による支出	△59,752
無形固定資産の取得による支出	△16,644
保険積立金の積立による支出	△637
敷金及び保証金の差入による支出	4,806
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△649
定期預金の預入による支出	△50,000
定期預金の払戻による収入	50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,876
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式の発行による収入	634,468
株式公開費用による支出	△6,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	628,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	425,784
現金及び現金同等物の期首残高	242,946
現金及び現金同等物の四半期末残高	668,731

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年2月19日付で東京証券取引所マザーズに上場し、平成27年2月18日を払込期日として、一般募集(ブックビルディングにより募集)による新株式200,000株の発行を行ないました。また、平成27年3月23日を払込期日として、株式会社SBI証券が行なうオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式46,300株の発行を行ないました。

その結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ317,234千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が656,234千円、資本準備金が317,234千円となっております。

(セグメント情報等)

当社は、マーケティングソリューション事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。